

事業番号	105
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	計画相談支援等給付事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	福祉課		
	事業期間	平成24年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉						
		副目的									
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	4	中	5
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず安心して暮らすことができる地域の実現に寄与することを目的とする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 障がい者等が複数の障がい福祉サービスを利用する場合に、指定相談支援事業者から指定相談支援の提供を受けたときに、指定相談支援に要した費用を支給する。(国:1/2、県:1/4、市:1/4) 障害者自立支援法の一部改正により、平成24年度からサービス利用計画を支給決定前に作成して支給決定の参考とするとともに、障害福祉サービス等利用計画作成の対象者が拡大された。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 扶助費(557千円)</p> <p>※障害者自立支援法は、平成25年4月より障害者総合支援法に変更。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 扶助費(16,296千円) ※平成26年度末までに、障がい福祉サービスを希望するすべての利用者に対し、支給決定時にサービス利用計画が必要となり、加えてその後のモニタリングが必要となる。平成24年度に計画作成件数が伸びなかったため、平成25年度については大幅な増加を見込んだ。</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	-	-	557	16,296	
		正職員	従事者数	人	-	-	0.02	0.02
			人件費	千円	#VALUE!	#VALUE!	106	106
		その他職員	従事者数	人	-	-	0.00	0.00
			人件費	千円	-	-	0	0
		費用合計		千円	#VALUE!	#VALUE!	663	16,402
	対前年比		%		#VALUE!	#VALUE!	2,473.9	
財源	一般財源	千円	#VALUE!	#VALUE!	366	4,180		
	国・県支出金	千円	-	-	297	12,222		
	その他財源	千円	-	-	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	サービス等利用計画作成費用相談件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	32	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
サービス等利用計画作成費用支給決定数	件	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	32		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の達成状況	必要な支援がうけられるよう障害者自立支援法に基づき、サービスの案内や支給決定などを実施した。	
	事業実施における課題	丁寧なサービス案内に心がける必要がある。各団体や保護者との懇談の場において制度の周知を図ったが、計画策定件数が伸びない。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止すれば障がい福祉サービスを利用する場合に適切なサービスの提供を受けられなくなる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
		引き続き丁寧なサービス案内を心がけるとともに、正確かつ効率的に事務を行う。引き続き保護者との懇談の場や事業所との連絡会等において、制度の周知を図る。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持
	判定理由	障害者総合支援法に基づく制度であり、サービス等利用計画の作成などの支援を受けるために必要な支給認定等が適正に実施できていることから、現状維持と判断した。	
	26年度以降の改善案	丁寧なサービス案内を心がけるとともに、正確かつ効率的に事務を行う。制度の周知を図り、計画策定件数を増やしていく必要がある。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。